

令和元年度 上半期
四国中央市工業用水道事業
業務状況説明書

平成31年 4月 1日から

令和元年 9月30日まで

四国中央市水道局

目 次

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

前年度の決算の状況

3	平成30年度四国中央市工業用水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

1 事業の概況（令和元年9月30日現在）

	給水事業所数	上半期総責任給水量	一日平均責任給水量
新宮工業用水道	34 工場	47,406,150 m ³	259,050 m ³
柳瀬工業用水道	20 工場	38,356,800 m ³	209,600 m ³
富郷工業用水道	26 工場	19,125,510 m ³	104,511 m ³

2 経理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
新宮工業用水道事業収益	1,089,900,000	536,255,110	49.2
営業収益	1,062,499,000	535,599,333	50.4
うち給水収益	1,052,663,000	535,599,333	50.9
営業外収益	27,391,000	625,777	2.3
特別利益	10,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業収益	204,700,000	101,272,699	49.5
営業収益	200,512,000	99,964,062	49.9
うち給水収益	200,370,000	99,964,062	49.9
営業外収益	4,178,000	1,308,637	31.3
特別利益	10,000	0	0.0
富郷工業用水道事業収益	2,220,700,000	1,038,685,790	46.8
営業収益	2,098,178,000	1,038,508,020	49.5
うち給水収益	2,083,611,000	1,038,508,020	49.8
営業外収益	122,512,000	177,770	0.1
特別利益	10,000	0	0.0
収入合計	3,515,300,000	1,676,213,599	47.7
新宮工業用水道事業費用	767,300,000	255,907,685	33.4
営業費用	723,363,000	255,700,574	35.3
営業外費用	42,092,000	207,111	0.5
特別損失	10,000	0	0.0
予備費	1,835,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業費用	201,100,000	36,974,325	18.4
営業費用	184,632,000	33,857,004	18.3
営業外費用	14,647,000	3,117,321	21.3
特別損失	10,000	0	0.0
予備費	1,811,000	0	0.0
富郷工業用水道事業費用	1,858,400,000	356,551,696	19.2
営業費用	1,503,849,000	245,686,606	16.3
営業外費用	352,672,000	110,865,090	31.4
特別損失	10,000	0	0.0
予備費	1,869,000	0	0.0
支出合計	2,826,800,000	649,433,706	23.0

(2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
新宮工業用水道事業建設改良費	183,256,000	54,999,607	30.0
柳瀬工業用水道事業建設改良費	1,188,000	564,684	47.5
富郷工業用水道事業建設改良費	2,763,000	1,545,541	55.9
企業債償還金	875,266,000	435,522,639	49.8
予備費	2,027,000	0	0.0
支出合計	1,064,500,000	492,632,471	46.3

3 平成30年度四国中央市水道事業会計決算の状況

(1) 概要

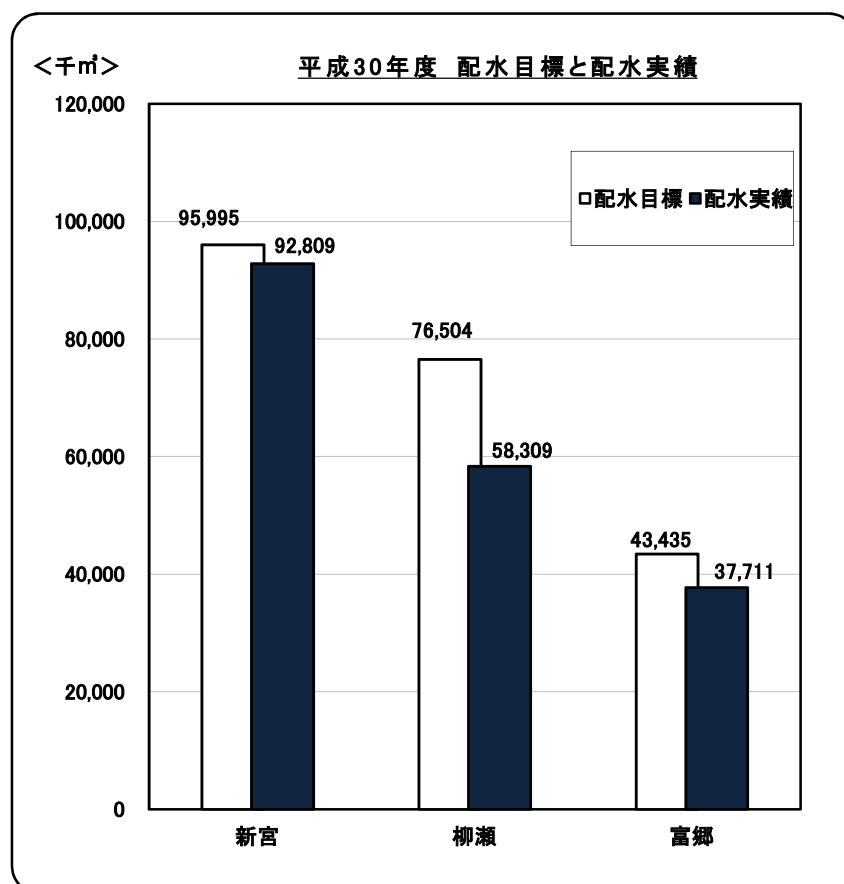
ア 業務関係

本年度は、12月から101日間の節水を余儀なくされました。また、1日当たり給水能力591,600 m³に対する年度末契約給水量は573,270 m³で契約率は96.90%となっています。

新宮工業用水道については、年度末における給水事業所数は前年と同様の34工場です。年間配水量は92,809千m³となりました。年度末における契約率は98.50%となっています。

柳瀬工業用水道については、年度末給水事業所数は前年と同様の20工場です。年間配水量は58,309千m³となりました。年度末における契約率は100%となっています。

富郷工業用水道については、年度末給水事業所数は前年から1工場減の27工場です。年間配水量は37,711千m³となりました。年度末における契約率は、87.96%となっています。



イ 工 事 関 係

主な改良工事として、富郷工水情報処理装置更新工事 28 百万円、新宮工水上分線流量計設置工事 5 百万円を実施しました。

ウ 経 理 関 係

(ア) 収益的収支関係

本年度は、前年度に比べ収入・支出それぞれにおいて微減の結果、純利益は 1 百万円増加となり 1,060 百万円を計上することができました。今後も安定した経営基盤を継続しながら、施設の投資計画に基づき老朽化対策や耐震化対策を進め安定供給を目指したいと考えております。

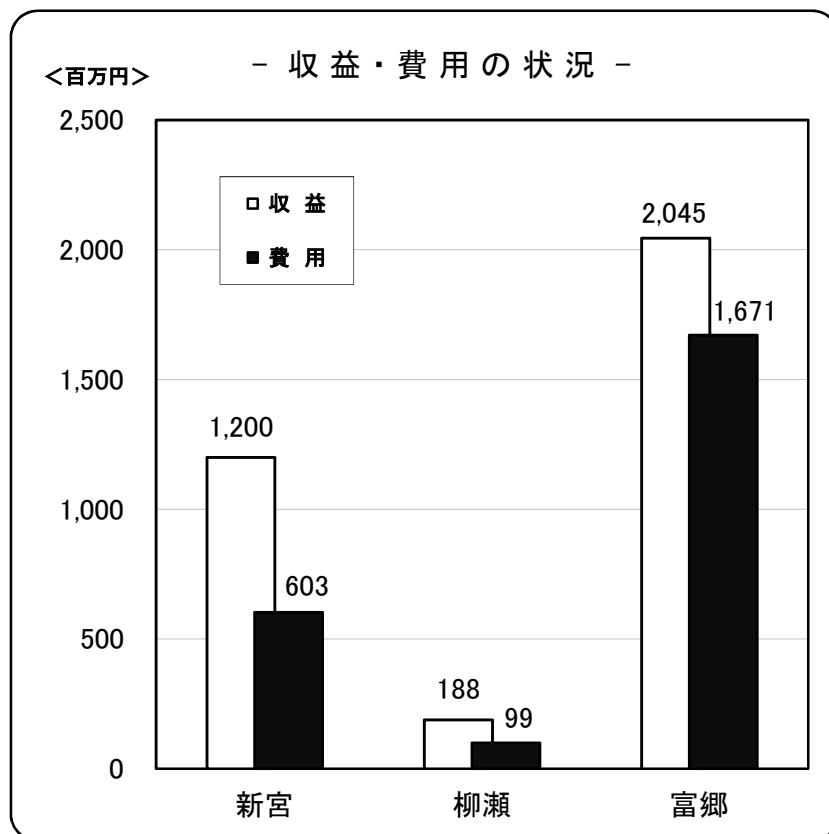
新宮工業用水道では、収入 1,200 百万円に対して支出は 603 百万円で、収支差引 597 百万円の純利益となっております。

柳瀬工業用水道は、収入 188 百万円に対して支出は 99 百万円で、収支差引 89 百万円の純利益となりました。

富郷工業用水道は、収入 2,045 百万円に対し支出が 1,671 百万円で、収支差引 374 百万円の純利益となりました。

(イ) 資本的収支関係

本年度の収入額は 7 百万円、支出額は 1,018 百万円で差引収入不足額 1,011 百万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、当年度損益勘定留保資金で補てんしています。



(2)決算報告書

◆ 平成30年度四国中央市工業用水道事

収益的収入及び支出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業収益	1,298,400,000	0	0
第1項 営業収益	1,270,633,000	0	0
第2項 営業外収益	27,757,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業収益	202,600,000	0	0
第1項 営業収益	198,443,000	0	0
第2項 営業外収益	4,147,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
第3款 富郷工業用水道事業収益	2,198,400,000	0	0
第1項 営業収益	2,076,597,000	0	0
第2項 営業外収益	121,793,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0
合 計	3,699,400,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業費用	751,400,000	△21,314,000	0	0	0
第1項 営業費用	683,214,000	△21,325,000	0	0	0
第2項 営業外費用	66,306,000	11,000	0	0	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,870,000	0	0	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業費用	137,200,000	△13,000	0	0	0
第1項 営業費用	118,251,000	△13,000	0	△1,571,006	0
第2項 営業外費用	17,079,000	0	0	1,571,006	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,860,000	0	0	0	0
第3款 富郷工業用水道事業費用	1,845,500,000	1,763,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,488,368,000	1,765,000	0	△651,893	0
第2項 営業外費用	355,271,000	△2,000	0	651,893	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,851,000	0	0	0	0
合 計	2,734,100,000	△19,564,000	0	0	0

業会計決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 決 算 増 減	備 考
合 計	円			
円	円	円		
1,298,400,000	1,294,803,503	△3,596,497	仮受消費税及び地方消費税額 94,315,475円	
1,270,633,000	1,268,515,840	△2,117,160	仮受消費税及び地方消費税額 93,964,136円	
27,757,000	26,287,663	△1,469,337	仮受消費税及び地方消費税額 351,339円	
10,000	0	△10,000		
202,600,000	203,256,423	656,423	仮受消費税及び地方消費税額 14,894,012円	
198,443,000	198,305,031	△137,969	仮受消費税及び地方消費税額 14,689,262円	
4,147,000	4,951,392	804,392	仮受消費税及び地方消費税額 204,750円	
10,000	0	△10,000		
2,198,400,000	2,198,521,149	121,149	仮受消費税及び地方消費税額 153,652,199円	
2,076,597,000	2,074,049,121	△2,547,879	仮受消費税及び地方消費税額 153,633,268円	
121,793,000	124,472,028	2,679,028	仮受消費税及び地方消費税額 18,931円	
10,000	0	△10,000		
3,699,400,000	3,696,581,075	△2,818,925	仮受消費税及び地方消費税額 262,861,686円	

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
730,086,000	0	730,086,000	695,547,088	0	34,538,912	仮払消費税及び地方消費税 27,145,388円
661,889,000	0	661,889,000	629,357,408	0	32,531,592	仮払消費税及び地方消費税 27,108,740円
66,317,000	0	66,317,000	66,189,680	0	127,320	仮払消費税及び地方消費税 36,648円
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,870,000	0	1,870,000	0	0	1,870,000	
137,187,000	0	137,187,000	114,269,492	0	22,917,508	仮払消費税及び地方消費税 3,636,088円
116,666,994	0	116,666,994	95,619,486	0	21,047,508	仮払消費税及び地方消費税 3,636,088円
18,650,006	0	18,650,006	18,650,006	0	0	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,860,000	0	1,860,000	0	0	1,860,000	
1,847,263,000	0	1,847,263,000	1,822,320,872	0	24,942,128	仮払消費税及び地方消費税 33,762,394円
1,489,481,107	0	1,489,481,107	1,466,399,979	0	23,081,128	仮払消費税及び地方消費税 33,762,394円
355,920,893	0	355,920,893	355,920,893	0	0	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
1,851,000	0	1,851,000	0	0	1,851,000	
2,714,536,000	0	2,714,536,000	2,632,137,452	0	82,398,548	仮払消費税及び地方消費税 64,543,870円

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 収 入	8,710,000	0	8,710,000	0
第1項 負 担 金	8,710,000	0	8,710,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 第 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 支 出	1,053,700,000	0	0	1,053,700,000	0	0
第1項 新 宮 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	40,929,000	0	0	40,929,000	0	0
第2項 柳 瀬 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0
第3項 富 郷 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	33,750,000	0	0	33,750,000	0	0
第4項 企 業 債 償 還 金	961,978,000	0	0	961,978,000	0	0
第5項 予 備 費	2,043,000	0	0	2,043,000	0	0

決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,011,521,531円は、当年度分消費税及び地方消費税勘定留保資金826,017,617円で補てんした。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	円	円	円	円	
0	8,710,000	8,710,000	7,356,960	△1,353,040	
0	8,710,000	8,710,000	7,356,960	△1,353,040	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
1,053,700,000	1,018,878,491	0	0	0	34,821,509	仮払消費税及び地方消費税 4,215,135円	
40,929,000	28,394,487	0	0	0	12,534,513	仮払消費税及び地方消費税 2,103,295円	
15,000,000	0	0	0	0	15,000,000		
33,750,000	28,509,840	0	0	0	5,240,160	仮払消費税及び地方消費税 2,111,840円	
961,978,000	961,974,164	0	0	0	3,836		
2,043,000	0	0	0	0	2,043,000		

資本的収支調整額4,215,135円、減債積立金154,997,587円、建設改良積立金26,291,192円、当年度分損益

(3) 損益計算書

◆平成30年度四国中央市工業用水道事業会計損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	3,265,462,219		
(2) 受託管理収益	13,121,107	3,278,583,326	
2 営業費用			
(1) 原水費	774,017,860		
(2) 配水及び給水費	155,899,197		
(3) 総係費	43,841,029		
(4) 減価償却費	1,151,332,438		
(5) 資産減耗費	1,779,127	2,126,869,651	
営業利益			1,151,713,675
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	521,340		
(2) 受託管理収益	3,435,878		
(3) 長期前受金戻入	144,655,126		
(4) 雑収益	6,523,815	155,136,159	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	246,163,231		
(2) 受託管理費	458,100		
(3) 雑支出	15	246,621,346	△91,485,187
経常利益			1,060,228,488
当年度純利益			1,060,228,488
その他未処分利益剰余金変動額			475,091,318
当年度未処分利益剰余金			1,535,319,806

(4) 剰余金計算書

◆平成30年度四国中央市工業用水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	11,840,897,684	138,881,137	138,881,137	155,710,815	340,729,116	1,766,918,030	2,263,357,961	14,243,136,782
前年度処分額	707,940,694	0	0	421,075,953	637,901,383	△ 1,766,918,030	△ 707,940,694	0
議会の議決による処分額	707,940,694	0	0	421,075,953	637,901,383	△ 1,766,918,030	△ 707,940,694	0
減債積立金の積立て	0	0	0	421,075,953	0	△ 421,075,953	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	637,901,383	△ 637,901,383	0	0
自己資本金への組入れ	707,940,694	0	0	0	0	△ 707,940,694	△ 707,940,694	0
処分後残高	12,548,838,378	138,881,137	138,881,137	576,786,768	978,630,499	(繰越利益剰余金) 0	1,555,417,267	14,243,136,782
当年度変動額	0	0	0	△ 448,800,126	△ 26,291,192	1,535,319,806	1,060,228,488	1,060,228,488
減債積立金の取崩	0	0	0	△ 448,800,126	0	448,800,126	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	△ 26,291,192	26,291,192	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,060,228,488	1,060,228,488	1,060,228,488
当年度末残高	12,548,838,378	138,881,137	138,881,137	127,986,642	952,339,307	当年度未処分利益剰余金 1,535,319,806	2,615,645,755	15,303,365,270

◆平成30年度四国中央市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,548,838,378	138,881,137	1,080,325,949	1,535,319,806
議会の議決による処分額	475,091,318	0	1,060,228,488	△ 1,535,319,806
減債積立金の積立て	0	0	463,075,368	△ 463,075,368
建設改良積立金の積立て	0	0	597,153,120	△ 597,153,120
自己資本金への組入れ	475,091,318	0	0	△ 475,091,318
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	13,023,929,696	138,881,137	2,140,554,437	(繰越利益剰余金) 0

(5)貸借対照表

◆平成30年度四国中央市工業用水道事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		385,370,696		
	ロ 建 物	395,937,811			
	減価償却累計額	163,045,159	232,892,652		
	ハ 構 築 物	11,523,697,922			
	減価償却累計額	6,214,263,839	5,309,434,083		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,987,331,587			
	減価償却累計額	1,723,605,762	263,725,825		
	ホ 車 両 運 搬 具	7,689,522			
	減価償却累計額	6,547,259	1,142,263		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,962,575			
	減価償却累計額	80,018,177	4,944,398		
	ト 建 設 仮 勘 定		21,033,192		
	有形固定資産合計			6,218,543,109	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 早 明 浦 ダ ム 使 用 権		244,127,098		
	ロ 新 宮 ダ ム 使 用 権		811,076,883		
	ハ 富 郷 ダ ム 使 用 権		30,035,790,368		
	ニ 施 設 利 用 権		50,300		
	無形固定資産合計			31,091,044,649	
	固 定 資 産 合 計				37,309,587,758
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			2,706,078,970	
	(2) 未 収 金			0	
	(3) 貯 蔵 品			766,810	
	(4) 前 払 金			0	
	(5) その他流動資産			4,000,000	
	流 動 資 産 合 計				2,710,845,780
	資 産 合 計				40,020,433,538

	負債の部		
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		18,735,233,898	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	126,717,712	126,717,712	
固定負債合計			18,861,951,610
4 流動負債			
(1) 企業債		875,262,452	
(2) 未払金		89,711,108	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,115,000	8,115,000	
(4) その他流動負債		4,000,000	
流動負債合計			977,088,560
5 繰延収益			
長期前受金		8,741,291,013	
長期前受金収益化累計額		△3,863,262,915	
繰延収益合計			4,878,028,098
負債合計			<u>24,717,068,268</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		12,548,838,378	
資本金合計			12,548,838,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	138,881,137		
資本剰余金合計		138,881,137	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	127,986,642		
ロ 建設改良積立金	952,339,307		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,535,319,806		
利益剰余金合計		2,615,645,755	
剰余金合計			<u>2,754,526,892</u>
資本合計			<u>15,303,365,270</u>
負債資本合計			<u>40,020,433,538</u>

(6) 決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、工業用水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。